

流動化するアフリカ情勢①

# 内戦拡大の危機迫るエチオピア

——ティグライ戦争二年の評価

上智大学准教授

**眞城百華**

まき ももか 津田塾大学大学院国際

関係学研究科博士課程単位取得退学。

博士「国際関係学。専門はエチオピア

史、アフリカ研究。著書に「エチオピア

帝国再編と反乱(ワヤネ)」、共著に「帝

国の遺産と現代国際関係」など。

東アフリカの大国エチオピアが揺れている。

かつて与党の中心にあった北部のティグライ人勢力が、

アビイ政権と対立を深め、当初は地域限定的だった紛争が、

次第に全土化の様相を呈してきた。

いま何が起きているのか、内戦の構図と経緯を説き明かす。

二〇二一年一月四日、エチオピア北部のティグライ州でエチオピア政府とティグライ人民解放戦線(TPLF)の間で生じたティグライ戦争は、発生から一年を迎えた。戦争発生直後にはエチオピア政府は、同戦争は短期で終結すると予見していたが、政府の予想に反して戦争は一年と長期に及んでいる。さらに戦争の影響はエチオピア全域に及び、政情は緊迫している。

## かつての同志が対立を深めるまで

TPLFが結成したティグライ防衛軍は、ティグライ州で昨年末から政府軍との交戦を繰り返し、二〇二〇年一月末に政府軍に一度占領された州都メケレを、二一年六月

二八日に奪還した。ティグライ防衛軍の勢力拡大によって政府軍はティグライ州からの退却を余儀なくされ、その後政府軍は一方的に「一時停戦」を発表した。ティグライ防衛軍は、支持基盤とするティグライ州に隣接するアムハラ州とアファール州にも侵攻し、政府軍ならびに民兵組織と交戦を繰り返している。

政府軍がティグライ州から撤退する一週間前の六月二日には、アビイ政権初となる国政選挙が行われた。しかし戦争中のティグライ州や治安が悪化した複数の州の一部では選挙は実施されず、結局全五四七議席中四三六議席のみが争われ、アビイ首相率いる繁栄党は四一〇議席を獲得し圧勝した。非合法化されていた野党の政治活動が一八年に

解禁されて以降、支持を拡大してきた諸野党の躍進が期待されたが、獲得議席は一五議席にとどまった。与党繁栄党の躍進の背景には、ティグライ戦争によりアビイ政権支持が拡大したこと、コロナ禍の影響で欧州連合（EU）はじめ欧米の選挙監視団が不参加となったこと、またアフリカ連合（AU）の選挙監視団が指摘したように、若年層の選挙人登録が限定されたことが影響したと考えられる。

そもそもTPLFとエチオピア政府を率いるアビイ首相は、一九九一年一月まで当時の与党エチオピア革命民主戦線（EPRDF）にも参加していた。四つの民族政党的連合であるEPRDFは、TPLFが中心となって一九八九年に結成され、九一年に当時の軍事政権を倒して以降、エチオピア政治の中核を担ってきた。しかしTPLF主導による約三〇年の統治に民衆の不満が高じた結果、与党EPRDFはイメージ刷新を狙って、当時弱冠四一歳の若手政治家だったアビイ氏を一八年四月に首相に選出。その後アビイ首相は、一九九一年一月にEPRDFの解党と新たに繁栄党の結成を突然発表し、TPLFとの決別を図った。

与党から追い出された形となったTPLFは、閣僚ポストを失うなど国政での影響力を著しく低下させ、アビイ政権に対する反発を強めたことで、両者の対立は顕在化し

た。戦争までの一年間、TPLFは戦争準備と州独自選挙の実施、TPLFと南部の反政府勢力オロモ解放軍（OLA）との連携などを進め、政府との緊張関係は徐々に高じ、二〇年一月の戦争勃発につながった。

## 反政府勢力による首都侵攻の可能性

ティグライ戦争は、今年七月以降、ティグライ防衛軍の南進が続き、政府は危機感を強めていた。国政選挙の「圧勝」で政権基盤を盤石にした政府は、一方向的に行った六月の停戦宣言を撤回し、八月一〇日から政府軍とティグライ防衛軍の戦争が公式に再開された。劣勢となった政府は、正規の軍隊のみならず、一部の州では一般人に武器の使用許可を与えて民兵組織への参加を促し、また多くの若者を兵力として動員する措置を取り始めた。

なりふり構わない戦争対応は、アビイ政権と国際社会の間に不協和音を生み出している。ティグライ戦争下で政府がエリトリア軍の参戦を黙認したことは、早くから国際社会から批判された。エリトリア軍はその後一度も完全撤退することなく、現在もティグライ西部に展開していると報じられる。また戦時下のティグライ州の住民に関して深刻な食糧不足が報じられたにもかかわらず、国連はじめ多く

の国際支援組織による人道支援物資の輸送が政府軍の意向で止められ、支援を実施できない点も厳しく批判された。

このような政府批判が高まると、アビイ政権は九月末にエチオピアで活動する国連職員七名の国外追放を発表した。その後も国連職員の活動、特にティグライ州への人道支援を阻害する動きが報告されている。さらに国連人権委員会による戦争下の被害などに関する調査は受け入れられる一方で、国連やEU、アメリカなどが提案する戦争終結のための和平交渉には、アビイ政権は参加を拒否している。

現在はAUにより調停が試みられているが、難航は必須である。AUの特使として元ナイジェリア大統領のオルセグン・オバサンジヨ氏が紛争調停の交渉に当たっており、一月初旬にはティグライ州でTPLFのデブレツイヨン党首との会談も持たれた。またオバサンジヨ氏はアビイ首相とも会談を持ったが、紛争当事者の両者とも武力による問題解決の方針を崩さない点を指摘し、和平交渉のためには停戦が必要不可欠との見解を示した。アメリカや国連もAUが主導する紛争の調停を支援している。アメリカは停戦や対話による紛争解決に及び腰なアビイ政権の態度を軟化させるために、隣国ケニアの影響力を期待して、グリーンケン国務長官がケニアを訪問した。その結果、一月一四

日にはケニアのケニヤッタ大統領がエチオピアを訪問し、アビイ首相と会談を行った。一連の交渉の結果や進展についてはまだ明らかにされていないが、紛争停止に向けた政治交渉は緒についたばかりである。一九年にノーベル平和賞を受賞したアビイ首相だが、国連や国際社会との関係は悪化の一途をたどっている。

他方でTPLFも、拠点であるティグライ州のみならず隣州にも侵攻し、また南部オロモのOLAと提携し、南北から首都挟撃を狙うなど、政権を脅かしている。アビイ政権は、ティグライ戦争勃発直後にTPLFとOLAの連携を公式に非難し、さらに今年五月には国会において両者をテロリスト組織に指定した。同政権は昨年六月以降、両者の連携を警戒したが、テロリスト指定したことでその活動の監視や制限がさらに強化された。しかし一月には、アビイ政権打倒でTPLFとOLAは新たに七つの反政府勢力と同盟を結んだことを発表し、戦争の最終目標がエチオピアの中央権力の奪還であることが明白になってきた。

TPLFやOLAが侵攻した地域における深刻な戦争被害も報告されており、戦争下の一般市民の被害拡大は看過できない。今年一月、ティグライ防衛軍が首都から約二〇〇キロ地点まで侵攻したことを受けて、アビイ政権は

一月三日に全土に非常事態宣言を出した。政府は八月に続いて国民に戦争参加を推奨し、治安情報の提供を呼び掛けている。今年六月以降、首都に居住するティグライ人に対する身柄拘束や行政による監視が強化されており、ティグライ防衛軍の侵攻の進展次第では、首都のティグライ人がより深刻な人権侵害を被る可能性も高まっている。

他方、TPLFがエチオピア各地に支持基盤を持つ他の反政府勢力と同盟を結び、首都に攻勢をかけて政権に挑戦する現在の動きは、一九九一年のEPRDFによる軍事政権崩壊と政権交代を彷彿とさせる。しかしEPRDF政権下のTPLFによる圧政に対して、エチオピア人は非常に強固な反発心を持っている。仮にTPLFや同盟勢力が武力による政権交代を果たしても国民の支持を得ることは難しく、エチオピア全土の混乱につながると予見される。

## AUを中心とした紛争調停は進むか

ティグライ戦争は戦争発生一年で、北部の地域紛争からエチオピア全域を巻き込んだ内戦に発展し、予断を許さない事態が続く。国際社会は即時停戦と対話による問題解決を戦争当事者すべてに呼び掛けているものの、これまでの経緯を見てもアビイ政権とTPLFの両者とも強硬な態度

を示しており、調停は難航が予想される。今後は、AUを中心とした紛争調停の進展に最も多くの関心が寄せられる。

二〇〇〇年以降、東アフリカの紛争解決には、AUのみならず東アフリカの地域機構であるIGADが、南北スーダンの内戦終結などに主要な影響力を行使してきた。IGADにおけるエチオピアの貢献は大きかったものの、今回はそのエチオピアが紛争当事者となっており、東アフリカにおいてエチオピアに代わり、紛争解決の調停を担う国が台頭してくるかどうか、まだ定かでない。エリトリアのティグライ戦争への参戦に加え、スーダンにおける軍事クーデターも発生し、南スーダンやソマリアの情勢も不安定なままである。北東アフリカの安定には大国エチオピアの安定化は不可欠であり、AU、国連、アメリカなどの働きかけも多方面から活発に行われている。しかし、アビイ政権とTPLF双方ともに武力による問題解決の方針を放棄しない限り、一連の外部勢力による働きかけも奏功しない。軍事的緊張が高まっているが、多くの一般市民の被害をこれ以上拡大させないために、紛争当事者双方の対立を緩和させるための高度な交渉が必要となる。エチオピア全域を巻き込む内戦に発展したティグライ戦争の今後の推移は予断を許さない。●